

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
431001	熊本県	熊本市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 令和3年度目標 達成率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備	○	民間委託を基本とし、所定時間外や緊急時の対応を確保しつつ、直営業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っている。	95.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転	○	民間委託を基本とし、乗務員確保や乗務員の確保を確保しつつ、直営業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っている。	85.0%
し尿収集			88.8%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	民間委託を基本とし、所定時間外や緊急時の対応を確保しつつ、直営業務(技能労働)のあり方について、総合的に検討を行っている。	45.0%
水道メーター検計			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理(庁内情報システム維持)			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			95.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定	窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果		【参考】 全国(指定都市)	設置率	45.0%
						委託率	90.0%	

(4)庶務業務の集約化

実施済	委託有	→	対象局	対象業務	【参考】 全国(指定都市)
○	○	→	音楽部局	総務	実施率
			企業局	庶務	委託率
			教育委員会	福利厚生	95.0%
			その他	財務会計	85.0%
			船外		
			船内		
			船外		
			船内		
			船外		
			船内		

「実施予定無し」及び「音楽部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	分の施設数	指定導入施設数	導入率	指定導入理由、導入が進んでいない理由	自治体職員 実施施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え	令和3年度目標 達成率
体育館	14	6	42.9%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。また、指定管理者が少額になるため導入が進んでいない。	6	委託(指定管理者)を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	92.2%
競技場 (新緑、テニスコート等)	31	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。また、指定管理者が少額になるため導入が進んでいない。	19	委託(指定管理者)を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	64.0%
プール	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。また、指定管理者が少額になるため導入が進んでいない。	1	委託(指定管理者)を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	92.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		100.0%
休養施設 (公園、児童館等)	0	0			0		94.4%
キャンプ場等	0	0			0		81.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		83.9%
農市場施設、果実市場施設	1	1	100.0%		0		92.3%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	委託(指定管理者)を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	82.4%
大規模公園	11	4	36.4%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。また、指定管理者が少額になるため導入が進んでいない。	7	委託(指定管理者)を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	84.8%
公営住宅	133	133	100.0%		0		81.2%
駐車場	7	2	28.6%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	0		84.6%
大規模児童・寄場等	8	1	12.5%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	0		32.1%
図書館	5	2	40.0%	運営体制について比較検討を行っているため。	3	最適な運営体制を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	24.9%
博物館 (歴史、文化、自然、科学)	17	2	11.8%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。また、指定管理者が少額になるため導入が進んでいない。	12	委託(指定管理者)を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	48.0%
公民館、市民会館	139	78	56.1%		22	委託(指定管理者)を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	54.5%
文化会館	9	5	55.6%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	4	委託(指定管理者)を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	88.1%
会館、研修所等 (青少年の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	委託(指定管理者)を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	65.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		84.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	15	12	80.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	0		87.0%
児童クラブ、学童館等	70	1	1.4%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。また、指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	65	委託(指定管理者)を主体的に実施し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	88.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	自治体クラウド	【参考】 実施率(指定都市)
			単独クラウド	実施率
				クラウド
				0.0%
				100.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	-	→	策定予定時期	-
【参考】 策定割合(全国(指定都市))	100.0%					

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	作成中	-	→	作成完了予定時期	
【参考】 作成割合(全国(指定都市))	100.0%						

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。